

桜川市の財務書類 4 表
(令和 6 年度決算)



茨城県桜川市

目次

はじめに.....	1
I 作成にあたっての考え方.....	2
II 財務書類4表について.....	3
III 連結貸借対照表.....	4
IV 連結行政コスト計算書.....	11
V 連結純資産変動計算.....	15
VI 連結資金収支計算書.....	17
《全体財務4表》.....	19
《一般会計等財務4表》.....	23

はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金の出入りのみに着目した現金主義・単式簿記を採用していました。しかし現金主義では、将来にわたる資産・負債(借金)のストック情報や、行政サービスを要する減価償却等の正確な行政コストが見えにくいといったデメリットがあり、地方公共団体をとりまく厳しい財政状況の中で、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、総務省は、平成 27 年 1 月、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年から平成 29 年までの 3 年間で、すべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成を推進しました。

桜川市でも、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類へと移行し、それらをわかりやすく公表するとともに、分析内容を有効活用し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

I 作成にあたっての考え方

1 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しております。

2 作成基準日…令和7年3月31日

ただし、出納整理期間（令和7年4月1日～5月31日）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3 対象となる会計の範囲

区分		会計名等	
連 結	桜川市全体	一般会計等	一般会計
		公営企業会計	水道事業会計
			病院事業会計
			下水道事業会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			介護保険特別会計
			介護サービス事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
		一部事務組合・広域連合	筑西広域市町村圏事務組合
			筑北環境衛生組合
	茨城県市町村総合事務組合		
	茨城県租税債権管理機構		
	茨城県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社	桜川市土地開発公社	
	第三セクター等	株式会社クラセル桜川	

II 財務書類 4 表について

1 財務書類 4 表

①貸借対照表

年度末(令和 7 年 3 月 31 日)に市が保有する資産・負債・純資産の残高を表示

②行政コスト計算書

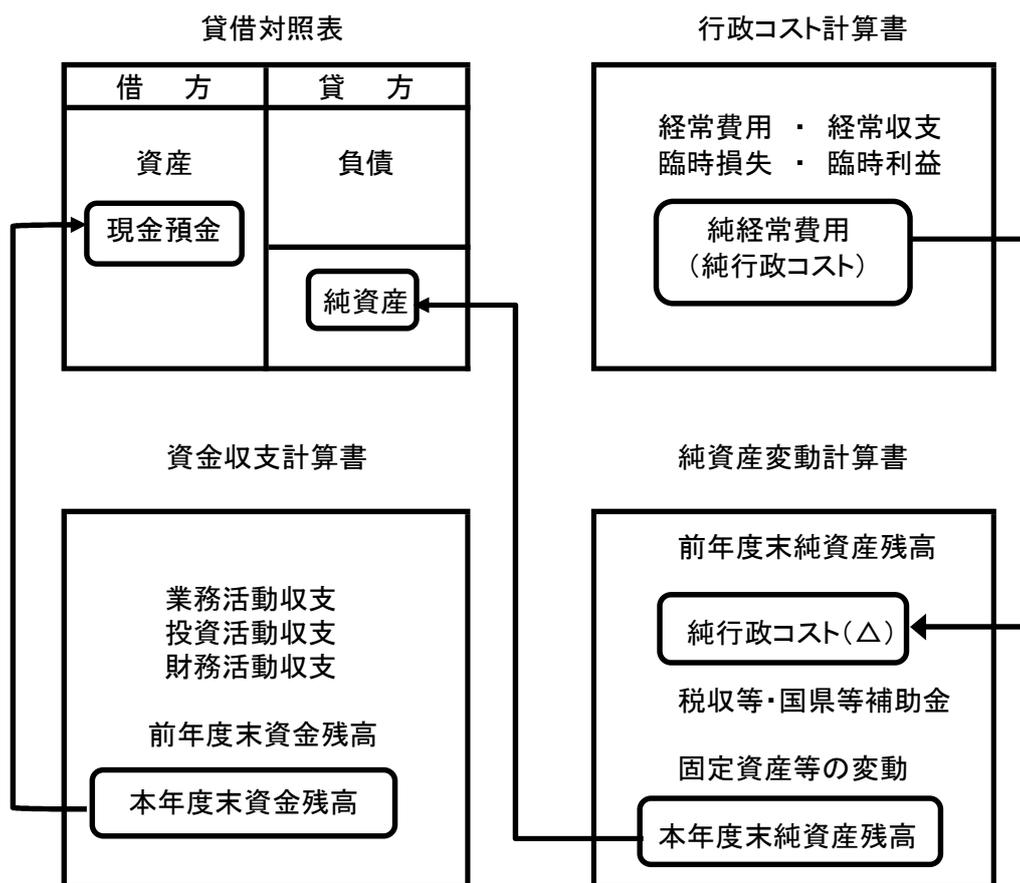
1 年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに要したコストや、財源として使用料及び手数料等の収益を表示

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上される各項目が、1 年間でどのように変動したかを表示

④資金収支計算書

1 年間の各活動に関する資金の流れを 3 つに分類し表示



※数値は内訳ごとに四捨五入してあるので、合計の数値とその内訳の合算が一致しない場合があります。

Ⅲ 連結貸借対照表

1 貸借対照表（バランスシート）

バランスシートとは、年度末時点における財務情報を示すもので、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表では、左側（借方）に市が取得した土地や建物などの「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の用途状況などを確認することができます。右側（貸方）には、その資産を形成したためにこれからの世代が負担しなければならない借入金の状況（負債）、これまでの世代が負担した資金（純資産）の状況などを確認することができます。

バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

借 方	貸 方
〈資産〉	〈負債〉
これまで形成された市の ・ 固定資産 （有形・無形固定資産、投資等） ・ 流動資産 （現金預金、未収金、基金等） ・ 繰延資産	将来の世代が負担する債務 ・ 固定負債 （地方債、退職手当引当金等） ・ 流動負債 （賞与等引当金等）
	〈純資産〉
	これまでの世代が負担した財産 ・ 固定資産等形成分 ・ 余剰分（不足分） ・ 他団体出資等分

2 桜川市の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

令和6年度末の桜川市の連結ベースでの「資産」は、940億2,581万2千円です。

この「資産」の財源については、これまでの世代が負担した「純資産」が493億8,484万2千円となっており、将来世代の負担である「負債」は446億4,097万円となっています。負債と純資産の割合は約47：53となっています。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和5年度末	令和6年度末	増減	科目	令和5年度末	令和6年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	83,195,469	83,465,069	269,600	固定負債	42,010,648	41,405,513	△605,135
有形固定資産	74,201,324	74,537,659	336,336	地方債等	30,111,961	30,024,744	△87,217
事業用資産	22,428,187	23,376,957	948,771	長期未払金	-	-	-
土地	6,158,600	6,193,191	34,591	退職手当引当金	4,231,353	4,235,987	4,634
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	5,228	5,228
建物	37,441,276	40,076,298	2,635,021	その他	7,667,333	7,139,554	△527,780
建物減価償却累計額	△23,754,017	△24,522,231	△768,215	流動負債	3,130,315	3,235,457	105,142
工作物	4,177,096	4,371,775	194,679	1年内償還予定地方債等	2,346,594	2,332,481	△14,113
工作物減価償却累計額	△2,939,845	△3,042,372	△102,526	未払金	210,240	304,786	94,547
船舶	-	-	-	未払費用	6,961	6,767	△194
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	3,250	-	△3,250
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	305,806	303,803	△2,003
航空機	-	-	-	預り金	254,488	283,767	29,279
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	2,976	3,852	876
その他	101,681	123,700	22,019	負債合計	45,140,963	44,640,970	△499,993
その他減価償却累計額	△17,232	△24,444	△7,212	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,260,626	201,040	△1,059,586	固定資産等形成分	88,781,273	88,651,848	△129,425
インフラ資産	48,956,995	48,047,580	△909,415	余剰分(不足分)	△39,958,648	△39,269,838	688,810
土地	8,377,092	8,501,278	124,186	他団体出資等分	△52	2,832	2,884
建物	1,133,079	1,133,079	-				
建物減価償却累計額	△243,799	△276,351	△32,552				
工作物	97,941,337	98,956,249	1,014,912				
工作物減価償却累計額	△58,978,324	△61,004,057	△2,025,732				
その他	45,427	116,902	71,475				
その他減価償却累計額	△5,595	△7,877	△2,282				
建設仮勘定	687,778	628,356	△59,422				
物品	6,911,855	7,481,724	569,869				
物品減価償却累計額	△4,095,713	△4,368,601	△272,889				
無形固定資産	2,176,774	2,086,178	△90,596				
ソフトウェア	21,806	23,691	1,884				
その他	2,154,968	2,062,487	△92,480				
投資その他の資産	6,817,372	6,841,232	23,860				
投資及び出資金	114,735	114,835	99				
有価証券	-	-	-				
出資金	114,732	114,832	100				
その他	3	2	△1				
長期延滞債権	484,862	471,851	△13,012				
長期貸付金	364	872	508				
基金	6,239,973	6,277,728	37,754				
減債基金	-	-	-				
その他	6,239,973	6,277,728	37,754				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△22,563	△24,053	△1,490				
流動資産	10,768,066	10,560,742	△207,324				
現金預金	4,258,941	4,559,942	301,001				
未収金	343,476	348,715	5,239				
短期貸付金	498	243	△255				
基金	5,585,306	5,186,536	△398,771				
財政調整基金	4,762,853	4,311,658	△451,195				
減債基金	822,454	874,878	52,424				
棚卸資産	537,845	485,324	△52,521				
その他	59,800	-	△59,800				
徴収不能引当金	△17,799	△20,016	△2,218				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	93,963,536	94,025,812	62,276	純資産合計	48,822,573	49,384,842	562,269
				負債及び純資産合計	93,963,536	94,025,812	62,276

1 資産の部

① 固定資産

桜川市の固定資産は834億6,506万9千円となっております。

固定資産は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」などにより構成されています。内訳は、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」が745億3,765万9千円、ソフトウェアや施設利用権などの「無形固定資産」が20億8,617万8千円、投資及び出資金や貸付金等の「投資その他の資産」が68億4,123万2千円となっております。

有形固定資産の主なものは、庁舎建物等の「事業用資産」が233億7,695万7千円、道路や公園などの「インフラ資産」が480億4,758万円、車両やコピー機等の「物品」が31億1,312万3千円となっております。

無形固定資産の主なものは「ソフトウェア」が2,369万1千円、施設利用権等の「その他無形固定資産」が20億6,248万7千円となっております。

投資その他の資産の主なものは、各種財団法人等への「投資及び出資金」が1億1,483万5千円、災害援護資金貸付金等の「長期貸付金」が87万2千円、特定目的基金や土地開発基金などの「基金」が62億7,772万8千円、納付期限から1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」が4億7,185万1千円、「徴収不能引当金」を▲2,405万3千円を計上しています。

② 流動資産

桜川市の「流動資産」は105億6,074万2千円となっております。

内訳として、歳計及び歳計外現金などの「現金預金」が45億5,994万2千円、出納閉鎖までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等の「未収金」が3億4,871万5千円、災害援護資金等の「短期貸付金」が24万3千円、財政調整基金や減債基金の「基金」が51億8,653万6千円、販売用の資産である「棚卸資産」が4億8,532万4千円、「徴収不能引当金」を▲2,001万6千円を計上しています。

2 負債の部

① 固定負債

桜川市の「固定負債」は414億551万3千円となっています。

「地方債等」は、翌年度償還額を除く地方債残高であり、300億2,474万4千円となっています。

年度末に在籍しているすべての職員が普通退職した場合に支給しなければならない退職金の額である「退職手当引当金」は42億3,598万7千円、「損失補償等引当金」は522万8千円、その他の固定負債が71億3,955万4千円となっています。

② 流動負債

桜川市の「流動負債」は32億3,545万7千円となっています。

地方債のうち翌年度に償還しなければならない「1年内償還予定地方債等」は23億3,248万1千円、債務負担行為などのうちすでに物件の引渡しを受けたものについて翌年度に支払うべき「未払金」は3億478万6千円、翌年度の6月に支給される賞与のうち令和6年度負担相当額である「賞与等引当金」が3億380万3千円、期末の歳計外現金等を計上する「預り金」が2億8,376万7千円、「未払費用」が676万7千円、その他の流動負債が385万2千円となっています。

3 純資産の部

① 固定資産等形成分

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。固定資産等形成分は「固定資産＋短期貸付金＋短期基金」の計算式で計算され、886億5,184万8千円となります。

② 余剰分(不足分)

余剰分（不足分）は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。当期末の余剰分（不足分）は▲392億6,983万8千円となります。

③ 他団体出資等分

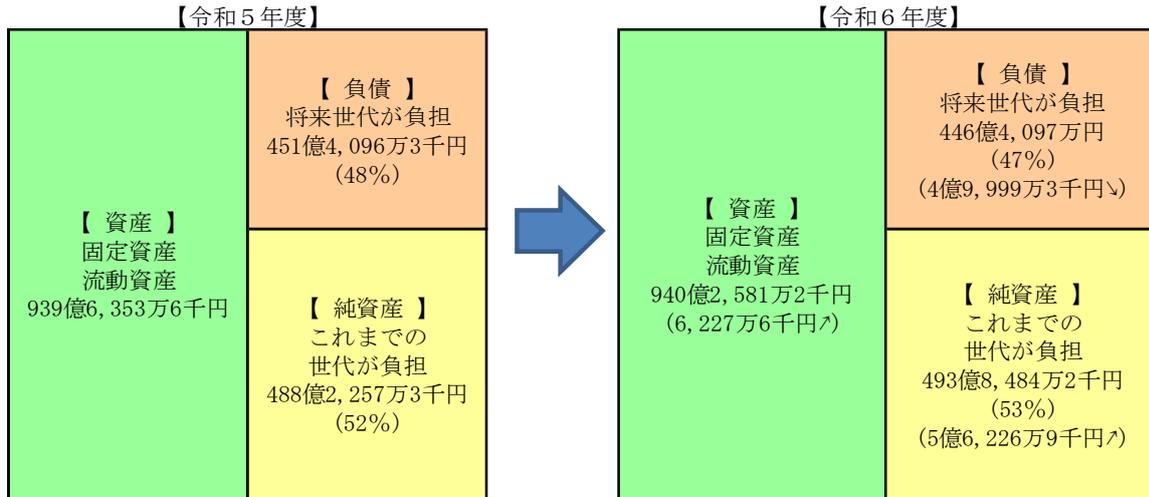
他団体出資等分は連結対象団体（会計）の純資産のうち、地方公共団体の持分以外の部分をいいます。具体的には連結対象団体（会計）の純資産に桜川市以外が行っている出資等の割合を乗じることで計算され、当期末の他団体出資等分は283万2千円となります。

4 貸借対照表を活用した財政分析

① 純資産比率

純資産比率は企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は6～8割程度が正常と考えられています。

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$



将来世代の負担が47%、これまでの世代負担が53%となります。

② 住民1人当たりの貸借対照表(バランスシート)

バランスシートを住民1人当たりに換算してみると資産で251万4千円、そのうち固定資産が223万2千円、流動資産は28万2千円となっています。

これに対して負債は、119万4千円、純資産が132万1千円となっています。

【令和5年度】		【令和6年度】	
(単位：千円)		(単位：千円)	
資産の部	負債の部	資産の部	負債の部
1 固定資産 2,188	1 固定負債 1,105	1 固定資産 2,232	1 固定負債 1,107
2 流動資産 283	2 流動負債 82	2 流動資産 282	2 流動負債 87
	負債合計 1,187		負債合計 1,194
	純資産の部		純資産の部
	純資産合計 1,284		純資産合計 1,321
資産合計 2,471	負債・純資産合計 2,471	資産合計 2,514	負債・純資産合計 2,514

(R6.3.31現在 住民基本台帳人口 38,026人) (R7.3.31現在 住民基本台帳人口 37,394人)

③ 流動比率

1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われていています。

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

【令和5年度】		(単位 千円)	【令和6年度】		(単位 千円)
流動資産	10,768,066		流動資産	10,560,742	
流動負債	3,130,315		流動負債	3,235,457	
流動比率(\%)	344.0		流動比率(\%)	326.4	

流動比率は326.4%となっています。

④ 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は1～3割程度が正常と考えられております。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = (\text{地方債} - \text{特例地方債残高}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100$$

【令和5年度】		(単位 千円)	【令和6年度】		(単位 千円)
地方債	25,417,418		地方債	25,932,449	
有形・無形固定資産	76,378,098		有形・無形固定資産	76,623,837	
社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	33.3		社会資本形成の将来世代負担比率(\%)	33.8	

社会資本形成の将来世代負担比率は33.8%となっています。

⑤ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。5～7割程度が平均と考えられています。

有形固定資産減価償却率(%)

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産帳簿価額} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

※物品を除いた有形固定資産残高より計算

【令和5年度】 (単位 千円)		➔	【令和6年度】 (単位 千円)	
減価償却累計額	85,938,812		減価償却累計額	88,877,331
償却資産帳簿価格+減価償却累計額	140,839,896	償却資産帳簿価格+減価償却累計額	144,778,003	
有形固定資産減価償却率(%)	61.0	有形固定資産減価償却率(%)	61.4	

有形固定資産減価償却率は61.4%となっています。

IV 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

令和6年度の連結の経常費用は334億5,835万9千円で、経常収益は18億3,176万6千円となり、差引316億2,659万3千円となっています。

連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和5年度	令和6年度	増減
経常費用	33,442,242	33,458,359	16,117
業務費用	14,475,598	14,116,449	△359,149
人件費	3,937,921	4,271,171	333,250
職員給与費	2,995,964	3,257,516	261,552
賞与等引当金繰入額	305,806	303,803	△2,003
退職手当引当金繰入額	138,480	145,516	7,036
その他	497,671	564,335	66,664
物件費等	9,715,792	9,133,027	△582,765
物件費	5,796,742	5,067,481	△729,261
維持補修費	395,354	387,094	△8,260
減価償却費	3,454,937	3,422,546	△32,391
その他	68,758	255,906	187,147
その他の業務費用	821,886	712,252	△109,634
支払利息	240,124	238,251	△1,873
徴収不能引当金繰入額	35,662	35,937	276
その他	546,100	438,063	△108,036
移転費用	18,966,644	19,341,909	375,266
補助金等	15,668,283	15,865,023	196,740
社会保障給付	3,252,792	3,441,083	188,291
その他	45,568	35,804	△9,765
経常収益	1,731,435	1,831,766	100,331
使用料及び手数料	1,129,633	1,125,973	△3,659
その他	601,802	705,792	103,990
純経常行政コスト	31,710,807	31,626,593	△84,214
臨時損失	71,419	81,163	9,744
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	65,613	72,694	7,081
損失補償等引当金繰入額	-	5,228	5,228
その他	5,806	3,241	△2,565
臨時利益	6,051	7,389	1,337
資産売却益	2,356	6,474	4,117
その他	3,695	915	△2,780
純行政コスト	31,776,174	31,700,367	△75,807

1 純経常行政コスト

令和6年度の純経常行政コストは316億2,659万3千円で、「経常費用」334億5,835万9千円、「経常収益」18億3,176万6千円の差し引きで計算されています。

① 経常費用

経常費用の内訳は「業務費用」141億1,644万9千円、「移転費用」193億4,190万9千円となっています。

業務費用の主なものは給与や退職手当引当金繰入額の「人件費」42億7,117万1千円、物件費や減価償却費の「物件費等」91億3,302万7千円、支払利息や徴収不能引当金繰入額の「その他の業務費用」7億1,225万2千円となっています。

移転費用の主なものは政策目的による「補助金等」158億6,502万3千円、社会保障給付としての扶助費等である「社会保障給付」34億4,108万3千円、「その他の移転費用」3,580万4千円となっています。

② 経常収益

経常収益の内訳は提供した行政サービスへの対価等である「使用料及び手数料」11億2,597万3千円、「その他経常収益」7億579万2千円となっています。

2 純行政コスト

令和6年度の純行政コストは317億36万7千円で、「臨時損失」8,116万3千円、臨時利益738万9千円と「純経常行政コスト」316億2,659万3千円の差し引きで計算されています。

① 臨時損失

経常的でないコスト以外で臨時的に発生するもので、除却や売却により発生した「資産除売却損」7,269万4千円、「損失補償等引当金繰入額」522万8千円、「その他の臨時損失」324万1千円となっています。

② 臨時利益

臨時的に発生する収益で、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る差額の「資産売却益」647万4千円、「その他の臨時収益」91万5千円となっています。

3 行政コスト計算書を活用した財政分析

① 各費用の割合

経常費用における各費用の割合は以下のようになっています。

【令和5年度】			【令和6年度】	
物件費等割合	29.1%		物件費等割合	27.3%
その他の業務費用割合	2.5%		その他の業務費用割合	2.1%
移転費用割合	56.7%	移転費用割合	57.8%	

② 受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。受益者負担比率は一般的に10%未満となります。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

【令和5年度】			【令和6年度】	
	(単位 千円)			(単位 千円)
経常収益	1,731,435		経常収益	1,831,766
経常費用	33,442,242	経常費用	33,458,359	
受益者負担比率(\%)	5.2	受益者負担比率(\%)	5.5	

受益者負担比率は5.5%となっています。

V 連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和6年度	増減
前年度末純資産残高	49,534,571	48,822,573	△711,998
純行政コスト(△)	△31,776,174	△31,700,367	75,807
財源	31,522,146	32,235,078	712,933
税金等	19,256,731	20,187,575	930,843
国県等補助金	12,265,414	12,047,504	△217,911
本年度差額	△254,028	534,711	788,739
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額		-	-
無償所管換等	△460,777	24,919	485,696
他団体出資等分への増加		-	-
他団体出資等分への減少		-	-
その他	2,807	2,639	△168
本年度純資産変動額	△711,998	562,269	1,274,267
本年度末純資産残高	48,822,573	49,384,842	562,269

1 本年度差額

令和6年度の本年度差額は5億3,471万1千円で、「純行政コスト(▲)」▲317億36万7千円と「財源」322億3,507万8千円の合計で計算されます。

財源の内訳は地方税、地方交付税、各種交付金、分担金及び負担金、繰入金等の「税収等」201億8,757万5千円、桜川市が受け入れた国・県支出金である「国県等補助金」120億4,750万4千円となっています。

2 本年度純資産変動額

令和6年度の本年度純資産変動額は5億6,226万9千円で、上記で計算された「本年度差額」5億3,471万1千円、「無償所管換等」2,491万9千円、「その他」263万9千円の合計で計算されます。

3 本年度末純資産残高

令和6年度の本年度末純資産残高は493億8,484万2千円で、「前年度末純資産残高」488億2,257万3千円と、上記で計算された「本年度純資産変動額」5億6,226万9千円の合計で計算されます。

本年度末純資産残高の内訳は「固定資産等形成分」886億5,184万8千円、「余剰分(不足分)」▲392億6,983万8千円、「他団体出資等分」283万2千円となっています。

VI 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和5年度	令和6年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	29,967,047	29,875,224	△91,823
業務費用支出	10,825,407	10,535,678	△289,729
人件費支出	3,763,575	4,297,116	533,541
物件費等支出	6,287,186	5,563,983	△723,203
支払利息支出	240,045	238,174	△1,871
その他の支出	534,601	436,405	△98,196
移転費用支出	19,141,639	19,339,546	197,906
補助金等支出	15,843,279	15,866,146	22,867
社会保障給付支出	3,252,792	3,441,083	188,291
その他の支出	45,568	32,317	△13,252
業務収入	31,515,387	32,685,428	1,170,040
税金等収入	18,663,036	19,618,341	955,306
国県等補助金収入	11,134,380	11,227,855	93,476
使用料及び手数料収入	1,150,667	1,125,412	△25,255
その他の収入	567,305	713,819	146,514
臨時支出	68,643	43,441	△25,202
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	68,643	43,441	△25,202
臨時収入	-	0	0
業務活動収支	1,479,698	2,766,763	1,287,065
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,931,111	4,477,958	1,546,847
公共施設等整備費支出	1,596,354	3,621,961	2,025,607
基金積立金支出	1,326,756	848,147	△478,609
投資及び出資金支出	1	100	99
貸付金支出	8,000	7,751	△249
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,895,609	2,084,362	188,754
国県等補助金収入	970,588	672,494	△298,093
基金取崩収入	752,823	1,238,947	486,123
貸付金元金回収収入	10,339	15,763	5,424
資産売却収入	2,619	6,522	3,904
その他の収入	159,240	150,636	△8,604
投資活動収支	△1,035,502	△2,393,596	△1,358,094
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,391,691	2,349,199	△42,492
地方債償還支出	2,391,492	2,349,083	△42,409
その他の支出	199	116	△83
財務活動収入	1,689,401	2,247,753	558,352
地方債発行収入	1,689,400	2,247,753	558,352
その他の収入	1	0	△0
財務活動収支	△702,290	△101,446	600,844
本年度資金収支額	△258,094	271,721	529,816
前年度末資金残高	4,262,572	4,004,478	△258,094
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	4,004,478	4,276,199	271,721
前年度末歳計外現金残高	286,490	254,463	△32,027
本年度歳計外現金増減額	△32,027	29,280	61,307
本年度末歳計外現金残高	254,463	283,743	29,280
本年度末現金預金残高	4,258,941	4,559,942	301,001

1 業務活動収支

令和6年度の業務活動収支は27億6,676万3千円で、人件費・物件費等の経常的な活動に係る「業務支出」298億7,522万4千円、税金・補助金収入等の「業務収入」326億8,542万8千円、「臨時支出」4,344万1千円の差し引きで計算されます。

2 投資活動収支

令和6年度の投資活動収支は▲23億9,359万6千円で、公共施設等の整備や基金の積立て、投資的な活動に係る「投資活動支出」44億7,795万8千円、補助金収入、基金取崩し等の「投資活動収入」20億8,436万2千円の差し引きで計算されます。

3 財務活動収支

令和6年度の財務活動収支は▲1億144万6千円で、地方債の償還等に係る「財務活動支出」23億4,919万9千円、地方債の発行等による「財務活動収入」22億4,775万3千円の差し引きで計算されます。

4 本年度末現金預金残高

令和6年度の本年度末現金預金残高は45億5,994万2千円で、本年度末資金残高42億7,619万9千円と本年度末歳計外現金残高2億8,374万3千円の合計で計算されます。

《全体財務 4 表》

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,535,317	固定負債	39,656,033
有形固定資産	69,732,313	地方債	28,762,221
事業用資産	20,338,350	長期未払金	-
土地	6,056,307	退職手当引当金	3,749,031
立木竹	-	損失補償等引当金	5,228
建物	33,014,957	その他	7,139,554
建物減価償却累計額	△20,153,918	流動負債	3,079,549
工作物	3,758,624	1年内償還予定地方債	2,249,185
工作物減価償却累計額	△2,589,915	未払金	298,025
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	249,662
航空機	-	預り金	282,678
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	71,444	負債合計	42,735,582
その他減価償却累計額	△14,192	【純資産の部】	
建設仮勘定	195,043	固定資産等形成分	83,616,554
インフラ資産	48,078,444	余剰分(不足分)	△38,215,598
土地	8,532,143		
建物	1,133,079		
建物減価償却累計額	△276,351		
工作物	98,956,249		
工作物減価償却累計額	△61,004,057		
その他	116,902		
その他減価償却累計額	△7,877		
建設仮勘定	628,356		
物品	5,024,314		
物品減価償却累計額	△3,708,795		
無形固定資産	2,077,712		
ソフトウェア	17,986		
その他	2,059,727		
投資その他の資産	6,725,292		
投資及び出資金	120,252		
有価証券	-		
出資金	120,252		
その他	-		
投資損失引当金	△10,000		
長期延滞債権	470,552		
長期貸付金	451,254		
基金	5,717,196		
減債基金	-		
その他	5,717,196		
その他	-		
徴収不能引当金	△23,963		
流動資産	9,601,220		
現金預金	4,195,059		
未収金	344,601		
短期貸付金	243		
基金	5,080,994		
財政調整基金	4,206,116		
減債基金	874,878		
棚卸資産	282		
その他	-		
徴収不能引当金	△19,957		
資産合計	88,136,537	純資産合計	45,400,955
		負債及び純資産合計	88,136,537

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,544,917
業務費用	12,028,127
人件費	3,595,756
職員給与費	2,647,407
賞与等引当金繰入額	249,662
退職手当引当金繰入額	135,799
その他	562,888
物件費等	7,806,649
物件費	4,453,156
維持補修費	231,069
減価償却費	3,122,424
その他	-
その他の業務費用	625,722
支払利息	233,761
徴収不能引当金繰入額	35,800
その他	356,161
移転費用	15,516,790
補助金等	12,042,054
社会保障給付	3,441,083
他会計への繰出金	-
その他	33,654
経常収益	1,413,909
使用料及び手数料	1,020,991
その他	392,918
純経常行政コスト	26,131,008
臨時損失	80,913
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,694
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,228
その他	2,991
臨時利益	6,102
資産売却益	6,102
その他	-
純行政コスト	26,205,820

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,999,368	84,400,958	△39,401,590
純行政コスト(△)	△26,205,820		△26,205,820
財源	26,615,892		26,615,892
収等	17,257,323		17,257,323
国県等補助金	9,358,569		9,358,569
本年度差額	410,073		410,073
固定資産等の変動(内部変動)		△773,453	773,453
有形固定資産等の増加		2,886,838	△2,886,838
有形固定資産等の減少		△3,164,038	3,164,038
貸付金・基金等の増加		864,239	△864,239
貸付金・基金等の減少		△1,360,492	1,360,492
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△10,951	△10,951	
その他	2,466	-	2,466
本年度純資産変動額	401,587	△784,404	1,185,992
本年度末純資産残高	45,400,955	83,616,554	△38,215,598

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,328,994
業務費用支出	8,814,494
人件費支出	3,636,883
物件費等支出	4,590,543
支払利息支出	233,761
その他の支出	353,306
移転費用支出	15,514,501
補助金等支出	12,043,177
社会保障給付支出	3,441,083
他会計への繰出支出	-
その他の支出	30,241
業務収入	27,010,811
税込等収入	16,816,638
国県等補助金収入	8,768,928
使用料及び手数料収入	1,020,430
その他の収入	404,815
臨時支出	43,441
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	43,441
臨時収入	-
業務活動収支	2,638,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,690,041
公共施設等整備費支出	2,827,117
基金積立金支出	804,074
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	58,751
その他の支出	-
投資活動収入	1,826,234
国県等補助金収入	442,487
基金取崩収入	1,234,455
貸付金元金回収収入	121,054
資産売却収入	6,150
その他の収入	22,087
投資活動収支	△1,863,808
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,265,373
地方債償還支出	2,265,373
その他の支出	-
財務活動収入	1,806,195
地方債発行収入	1,806,195
その他の収入	-
財務活動収支	△459,178
本年度資金収支額	315,391
前年度末資金残高	3,596,990
本年度末資金残高	3,912,381
前年度末歳計外現金残高	253,777
本年度歳計外現金増減額	28,901
本年度末歳計外現金残高	282,678
本年度末現金預金残高	4,195,059

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《一般会計等財務4表》

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,730,100	固定負債	23,722,077
有形固定資産	49,957,021	地方債	19,967,818
事業用資産	16,221,196	長期未払金	-
土地	5,924,897	退職手当引当金	3,749,031
立木竹	-	損失補償等引当金	5,228
建物	28,282,859	その他	-
建物減価償却累計額	△19,101,939	流動負債	2,009,710
工作物	3,330,836	1年内償還予定地方債	1,506,942
工作物減価償却累計額	△2,467,752	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220,091
航空機	-	預り金	282,678
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	71,444	負債合計	25,731,787
その他減価償却累計額	△14,192	【純資産の部】	
建設仮勘定	195,043	固定資産等形成分	62,660,883
インフラ資産	33,649,515	余剰分(不足分)	△23,836,405
土地	8,337,905		
建物	99,264		
建物減価償却累計額	△24,093		
工作物	77,304,111		
工作物減価償却累計額	△52,790,345		
その他	112,215		
その他減価償却累計額	△7,228		
建設仮勘定	617,686		
物品	658,272		
物品減価償却累計額	△571,962		
無形固定資産	1,179		
ソフトウェア	1,179		
その他	-		
投資その他の資産	7,771,900		
投資及び出資金	1,770,297		
有価証券	-		
出資金	120,252		
その他	1,650,044		
投資損失引当金	△10,000		
長期延滞債権	381,973		
長期貸付金	451,254		
基金	5,190,555		
減債基金	-		
その他	5,190,555		
その他	-		
徴収不能引当金	△12,179		
流動資産	6,826,164		
現金預金	1,835,743		
未収金	68,013		
短期貸付金	243		
基金	4,930,540		
財政調整基金	4,055,662		
減債基金	874,878		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△8,374		
資産合計	64,556,265	純資産合計	38,824,478
		負債及び純資産合計	64,556,265

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,154,840
業務費用	9,233,308
人件費	3,294,628
職員給与費	2,404,969
賞与等引当金繰入額	220,091
退職手当引当金繰入額	135,799
その他	533,769
物件費等	5,696,576
物件費	3,476,423
維持補修費	115,806
減価償却費	2,104,347
その他	-
その他の業務費用	242,103
支払利息	109,942
徴収不能引当金繰入額	16,826
その他	115,335
移転費用	8,921,532
補助金等	4,307,687
社会保障給付	3,437,162
他会計への繰出金	1,146,511
その他	30,172
経常収益	420,635
使用料及び手数料	109,416
その他	311,220
純経常行政コスト	17,734,205
臨時損失	74,485
災害復旧事業費	-
資産除売却損	69,257
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	5,228
その他	-
臨時利益	6,102
資産売却益	6,102
その他	-
純行政コスト	17,802,588

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	38,640,226	62,459,215	△23,818,989
純行政コスト(△)	△17,802,588		△17,802,588
財源	17,995,388		17,995,388
税込等	13,555,981		13,555,981
国県等補助金	4,439,407		4,439,407
本年度差額	192,800		192,800
固定資産等の変動(内部変動)		210,216	△210,216
有形固定資産等の増加		2,570,626	△2,570,626
有形固定資産等の減少		△2,142,524	2,142,524
貸付金・基金等の増加		979,899	△979,899
貸付金・基金等の減少		△1,197,784	1,197,784
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△8,549	△8,549	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	184,252	201,667	△17,416
本年度末純資産残高	38,824,478	62,660,883	△23,836,405

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,074,937
業務費用支出	7,153,405
人件費支出	3,341,136
物件費等支出	3,590,939
支払利息支出	109,942
その他の支出	111,387
移転費用支出	8,921,532
補助金等支出	4,307,687
社会保障給付支出	3,437,162
他会計への繰出支出	1,146,511
その他の支出	30,172
業務収入	17,975,907
税込等収入	13,530,958
国県等補助金収入	4,011,807
使用料及び手数料収入	109,919
その他の収入	323,223
臨時支出	40,450
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	40,450
臨時収入	-
業務活動収支	1,860,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,550,525
公共施設等整備費支出	2,570,626
基金積立金支出	711,304
投資及び出資金支出	209,844
貸付金支出	58,751
その他の支出	-
投資活動収入	1,632,725
国県等補助金収入	427,601
基金取崩収入	1,077,920
貸付金元金回収収入	121,054
資産売却収入	6,150
その他の収入	-
投資活動収支	△1,917,800
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,484,498
地方債償還支出	1,484,498
その他の支出	-
財務活動収入	1,716,895
地方債発行収入	1,716,895
その他の収入	-
財務活動収支	232,397
本年度資金収支額	175,118
前年度末資金残高	1,377,948
本年度末資金残高	1,553,065
前年度末歳計外現金残高	253,777
本年度歳計外現金増減額	28,901
本年度末歳計外現金残高	282,678
本年度末現金預金残高	1,835,743

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。